

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L' attract Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	908,949	802,116	4,592,506
経常利益又は経常損失 () (千円)	149,753	4,013	556,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,183	3,663	624,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,268	43,190	621,914
純資産額 (千円)	1,159,732	1,523,301	1,604,020
総資産額 (千円)	4,488,433	8,105,686	5,938,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.06	0.88	158.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.92	0.81	145.37
自己資本比率 (%)	25.5	18.7	26.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は6,424戸と、前年同期を26.4%下回りました。契約率は好調の目安といわれる70%を上回ったのが2月(72.9%)のみで、1月及び3月については70%を下回りました。特に1月の契約率は58.6%と、単月の成約率としては2008年7月以来60%を下回りました(数字は不動産経済研究所調べ)。職人不足等により建設費が上昇し、販売価格に影響している状況が続いており、それらが需要減につながっているものと思われます。

また、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンションの成約件数は9,784戸と前年同期を3.4%上回りました。また、1㎡あたり単価は39ヶ月連続して前年同期の価格を上回っております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築マンションの販売事業を推進いたしました。また、3月24日には福岡アイランドシティ初の商業施設「アトレアモール照葉」を開業させ、その賃料収入が今後の業績に寄与する見込みです。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	812,782	722,360	90.1	11.1
(新築不動産販売部門)	(320,343)	(350,289)	43.7	9.3
(再生不動産販売部門)	(492,439)	(372,071)	46.4	24.4
不動産管理事業部門	52,823	76,465	9.5	44.8
その他	43,343	3,290	0.4	92.4
合計	908,949	802,116	100.0	11.8

売上高

()新築不動産販売部門では、新築分譲マンション「ラ・アトレレジデンス浅草橋」7戸を引渡したこと、ランドプロジェクト「大阪府茨木市南春日丘」の土地を引渡したこと等により、売上高350百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。また、セグメント利益は36百万円(同76.7%減)となりました。

()再生不動産販売部門では、a)戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを7戸引渡したことにより、売上高372百万円(同24.4%減)となりました。またセグメント利益は28百万円(同47.3%減)となりました。

()不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高76百万円(同44.8%増)となりました。またセグメント利益は37百万円(同132.9%増)となりました。

(注)セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

営業利益

販売費及び一般管理費は118百万円(同18.3%減)となりました。

その結果、営業利益は36百万円(同78.2%減)となりました。

経常利益・親会社株式に帰属する四半期純利益

支払利息22百万円（同46.4%増）、支払手数料4百万円（同122.7%増）を中心に営業外費用が41百万円（同112.2%増）となった結果、経常損失は4百万円（前年同四半期は149百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（前年同四半期比97.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し、8,105百万円となりました。これは、販売用不動産が1,166百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が812百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,247百万円増加し、6,582百万円となりました。これは短期借入金が163百万円増加したこと、長期借入金が1,772百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、1,523百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金を32百万円計上したこと、配当金の実施に伴い利益剰余金が20百万円減少したこと等が主な原因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,466,500	4,466,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	4,466,500	4,466,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	-	4,466,500	-	356,240	-	310,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 335,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,130,600	41,306	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,466,500		
総株主の議決権		41,306	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	335,600		335,600	7.51
計		335,600		335,600	7.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,645	374,914
売掛金	5,753	6,574
販売用不動産	1,906,721	3,073,536
仕掛販売用不動産	763,201	1,576,158
その他	291,287	401,996
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	3,742,710	5,432,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,494	1,536,035
土地	869,215	869,215
その他(純額)	383,221	5,669
有形固定資産合計	1,993,931	2,410,920
無形固定資産		
その他	1,308	1,163
無形固定資産合計	1,308	1,163
投資その他の資産	197,306	258,172
固定資産合計	2,192,547	2,670,256
繰延資産	3,710	3,150
資産合計	5,938,968	8,105,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,294	301,875
短期借入金	705,400	869,000
1年内返済予定の長期借入金	139,468	198,398
未払法人税等	45,493	961
賞与引当金	7,894	-
その他	546,811	396,396
流動負債合計	1,506,361	1,766,630
固定負債		
長期借入金	2,454,626	4,227,401
資産除去債務	-	66,487
その他	373,959	521,866
固定負債合計	2,828,586	4,815,754
負債合計	4,334,947	6,582,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,240	356,240
資本剰余金	554,720	554,720
利益剰余金	834,354	817,212
自己株式	150,177	167,920
株主資本合計	1,595,137	1,560,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	32,916
繰延ヘッジ損益	-	11,189
為替換算調整勘定	172	636
その他の包括利益累計額合計	1,020	44,742
新株予約権	5,753	5,753

非支配株主持分	4,149	2,037
純資産合計	1,604,020	1,523,301
負債純資産合計	5,938,968	8,105,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	908,949	802,116
売上原価	594,931	646,927
売上総利益	314,018	155,188
販売費及び一般管理費	144,886	118,344
営業利益	169,132	36,843
営業外収益		
受取利息	70	103
雑収入	51	414
営業外収益合計	121	517
営業外費用		
支払利息	15,076	22,068
支払手数料	2,197	4,893
為替差損	-	11,980
株式交付費償却	660	452
社債発行費等償却	292	108
その他	1,273	1,872
営業外費用合計	19,500	41,375
経常利益又は経常損失()	149,753	4,013
特別損失		
固定資産売却損	1,142	-
特別損失合計	1,142	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,610	4,013
法人税、住民税及び事業税	11,385	150
法人税等調整額	2,957	5,716
法人税等合計	14,342	5,565
四半期純利益	134,268	1,552
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	84	2,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,183	3,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	134,268	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32,916
繰延ヘッジ損益	-	11,189
為替換算調整勘定	-	636
その他の包括利益合計	-	44,742
四半期包括利益	134,268	43,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,183	40,753
非支配株主に係る四半期包括利益	84	2,436

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる処理に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
合同会社吉祥寺ニュープラザビル	631,240千円	合同会社吉祥寺ニュープラザビル	626,417千円
計	631,240千円	計	626,417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	969千円	409千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	20	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計会計期間に17,743千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において167,920千円となりました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月28日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,343	492,439	52,823	865,606	43,343	908,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	14,773	14,773
計	320,343	492,439	52,823	865,606	58,116	923,722
セグメント利益	155,804	54,719	16,085	226,608	40,681	267,290

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、郵便物の発送代行事業、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,608
「その他」の区分の利益	40,681
セグメント間取引消去	14,773
全社費用(注)	102,763
四半期連結損益計算書の経常利益	149,753

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,289	372,071	76,465	798,825	3,290	802,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10,831	10,831
計	350,289	372,071	76,465	798,825	14,121	812,947
セグメント利益	36,327	28,825	37,463	102,615	7,741	110,357

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,615
「その他」の区分の利益	7,741
セグメント間取引消去	10,831
全社費用(注)	103,539
四半期連結損益計算書の経常損失()	4,013

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円06銭	0円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,183	3,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	134,183	3,663
普通株式の期中平均株式数(株)	3,721,214	4,151,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	763,109	385,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成28年4月14日および平成28年4月19日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は低リスクで安定的に収益を獲得できる不動産管理事業などのインカム型不動産事業と、ある程度のリスクを取りつつも一定レベルの収益獲得が見込める新築分譲マンション事業などのキャピタルゲイン型不動産事業をバランスよく組み合わせることによって、無理のない安定的で持続的な企業成長を目指しております。

今回の固定資産の譲渡につきましては、インカム型不動産事業におけるポートフォリオの見直しに伴う資産の入れ替えを目的としたものであり、今後新たな物件の取得等により資産ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

2. 譲渡資産の内容

不動産

名称 パンドラマンション
所在地 茨城県水戸市中央二丁目7番24号
資産の概要 賃貸用不動産
面積 土地 462.53㎡
建物 1,524.78㎡
譲渡価格 175,000千円

不動産

名称 ラ・アトレ上野毛ニューコーポ
所在地 東京都世田谷区瀬田二丁目19番24号
資産の概要 賃貸用不動産
面積 土地 179.00㎡
建物 563.75㎡
譲渡価格 160,000千円

不動産

名称 横浜天王町レジデンス
所在地 神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町一丁目16番6号
資産の概要 賃貸用不動産
面積 土地 442.64㎡
建物 2,118.71㎡
譲渡価格 270,000千円

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、いずれも不動産業を営む一般事業法人であります。相手方の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

不動産

取締役会決議 平成28年4月14日
契約締結日 平成28年4月14日
物件引渡し日 平成28年4月28日

不動産

取締役会決議 平成28年4月14日

契約締結日 平成28年4月21日

物件引渡し日 平成28年7月20日（予定）

不動産

取締役会決議 平成28年4月19日

契約締結日 平成28年4月20日

物件引渡し日 平成28年7月19日（予定）

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴う固定資産売却損39百万円（不動産）、2百万円（不動産、予定）および49百万円（不動産、予定）については、平成28年12月期第2四半期および平成28年12月期第3四半期に特別損失としてそれぞれ計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社ラ・アトレ
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。